

IV-2 東北

訪日外国人は全国1位の伸び率、特に宮城県・青森県が好調
仙台国際空港の旅客数が2年連続で過去最高を記録
みちのく潮風トレイル開通

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2018年1月～12月の東北地方の延べ宿泊者数は4,190万人泊となり、前年比4.4%の増加となった（図IV-2-1）。東日本大震災以降、2015年までは順調に増加を続け、2016年に前年を下回っていたが、2017年から2年続けて前年を上回る結果となった。

県別にみると、青森県が9.4%増、岩手県が0.4%増、宮城県が4.3%増、秋田県が4.8%増、山形県が3.6%増、福島県が5.0%増と全県で増加となった。

外国人延べ宿泊者数は、147万人泊となり過去最高を更新した（図IV-2-2）。前年比38.3%増の大幅な伸び率は地方ブロック別でも1位となった。

県別では青森県が34.1%増、岩手県が37.8%増、宮城県が52.0%増、秋田県が17.9%増、山形県が38.7%増、福島県が35.3%増となった。特にチャーター便を含めた国際航空便の増加や、リピーターの増加、複数県を周遊する広域ルートの定着などが誘客を下支えしたとみられている。

なお、2018年度の仙台国際空港の旅客数は過去最高の361万人（速報値）となり2年連続で過去最高を記録したほか、2018年の東北管内港湾のクルーズ船寄港実績も80隻（日本船籍50隻、外国船籍30隻）と過去最高を記録した。

(2) 観光地の主要な動き

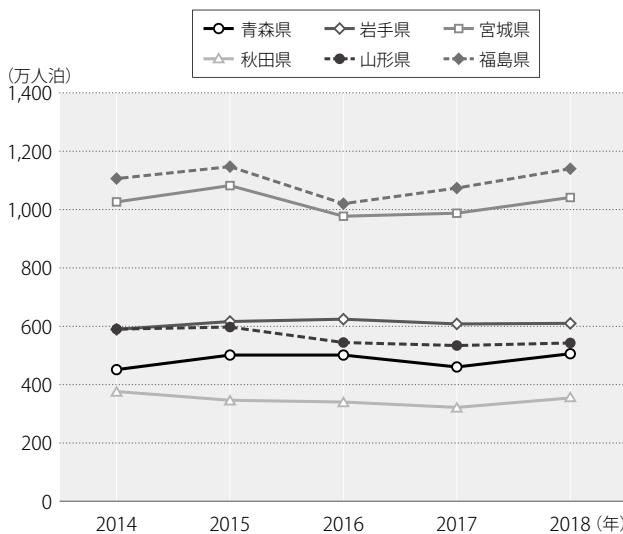
① 地方・都道府県レベル

● 東北の夏まつりの動向

東北各県の代表的な夏まつり（6件）が、8月1日～8日にそれぞれ2～6日間の会期で開催された。天候にも比較的恵まれ、来場者数は、合計で872万人（前年比2.2%増）と前年を上回った（表IV-2-1）。特に福島わらじまつりは前年比3.6%増、仙台七夕まつりは前年比13.4%増となった。夏まつりの期間において外国人旅行者が複数県を周遊する割合も増加している。

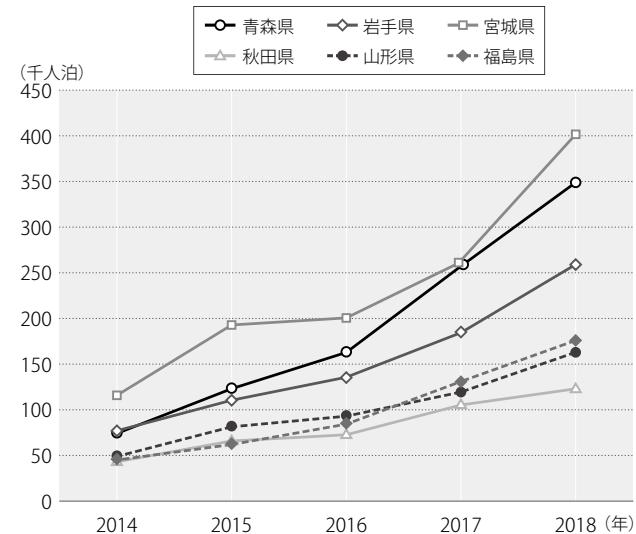
また、東日本大震災をきっかけに開催された「東北六魂祭」を継承した「東北絆まつり」は、毎年、東北の各県で開催されている（表IV-2-2）。2019年は福島市で2日間（6月1～2日）にわたって開催され、31万人の来場者で賑わった。

図IV-2-1 延べ宿泊者数の推移（東北）



資料：観光庁「平成30年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

図IV-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移（東北）



資料：観光庁「平成30年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

表IV-2-1 東北夏まつりの来場者数

祭事名	開催地	来場者数								
		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
青森ねぶた祭	青森県青森市	297万人	266万人	282万人	285万人	259万人	269万人	276万人	282万人	280万人
盛岡さんざ踊り	岩手県盛岡市	135万人	136万人	122万人	130万人	137万人	139万人	126万人	134万人	133万人
仙台七夕まつり	宮城県仙台市	236万人	203万人	200万人	206万人	204万人	218万人	228万人	179万人	203万人
秋田竿燈まつり	秋田県秋田市	135万人	130万人	139万人	141万人	126万人	140万人	132万人	131万人	130万人
山形花笠まつり	山形県山形市	100万人	91万人	100万人	90万人	63万人	98万人	100万人	99万人	97万人
福島わらじまつり	福島県福島市	28万人	23万人	25万人	24万人	25万人	26万人	26万人	28万人	29万人

資料：各種資料をもとに（公財）日本交通公社作成

表IV-2-2 東北六魂祭、東北絆まつりの開催概要

	東北六魂祭						東北絆まつり		
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
開催地	宮城県仙台市	岩手県盛岡市	福島県福島市	山形県山形市	秋田県秋田市	青森県青森市	宮城県仙台市	岩手県盛岡市	福島県福島市
開催日程	7月16日（土） 17日（日）	5月26日（土） 27日（日）	6月1日（土） 2日（日）	5月24日（土） 25日（日）	5月30日（土） 31日（日）	6月25日（土） 26日（日）	6月10日（土） 11日（日）	6月2日（土） 3日（日）	6月1日（土） 2日（日）
来場者数	約37万人	約24万人	約25万人	約26万人	約26万人	約27万人	約45万人	約30万人	約31万人
経済効果	約103億円	約22億円	約37億円	約25億円	約31億円	約29億円	約44億円	データ無し	約42億円

資料：各種資料をもとに（公財）日本交通公社作成

●観光客の受入環境整備、計画策定

・みちのく潮風トレイル、宮城オルレの整備

2019年3月には、青森県八戸市「蕪島」から福島県相馬市「松川浦」までをつなぐ「みちのく潮風トレイル」が整備された。東北太平洋沿岸ならではの断崖やアリス海岸、山や里などの美しい景観に富み、トレイルを歩きながらその土地ならではの暮らしや文化に触れられる点を特徴としている。公式サイトでは7つのモデルコースと28のルート情報が紹介されている。

また、宮城県は、社団法人済州オルレとオルレ協定を締結し、九州オルレやモンゴルオルレに続く姉妹道となる「宮城オルレ」を整備した。2018年10月には気仙沼・唐桑コース（唐桑半島ビジターセンター～巨釜・半造）、奥松島コース（セルコホームあおみな～奥松島・宮戸島を一巡り）を整備。2019年5月末には宮城オルレ全体の利用者数が1万人を突破した。2019年9月には大崎・鳴子温泉コースが新たにオープン予定となっている。

・青森県観光戦略の策定

青森県観光国際戦略推進本部は2019年3月に「青森県観光戦略」を策定。投資を呼び込む基幹産業への成長、幸せを感じることができる地域の形成、世界から選ばれる青森を目標像に掲げ、2023年には延べ宿泊者数550万人泊、外国人延べ宿泊者数50万人泊などを目標に掲げている。

・みちのく岩手観光立県第3期基本計画を策定

岩手県は、2019年3月に「みちのく岩手観光立県第3期基本計画」を策定。地域経済に好循環をもたらす総合産業としての観光産業の振興による観光立県の実現に向け、2023年度までに実施する4つの施策（「観光で稼ぐ」地域づくりの推進、質の高い旅行商品の開発・売込み、外国人観光客の誘客拡大、売れる観光地をつくる体制の整備促進）を掲げている。

・ふくしまグリーン復興構想の策定

福島復興の新たなステージに向けた支援方針「福島再生・未来志向プロジェクト」（環境省）の一環として、福島県と環境省が共同で、福島県内の自然資源活用による復興に向けた取り組みの基本的方向性を示した「ふくしまグリーン復興構想」（2019年4月）を取りまとめた。同構想では国立公園・国定公園の魅力向上、環境変化を踏まえた県立自然公園の見直し、国立公園・国定公園を中心に福島県内を広く周遊する仕組みづくりなどが柱として据えられた。

●旅行者の誘客、商品開発

・「冬の東北観光宣言」

2018年2月に国連世界観光機関（UNWTO）により開催された「雪と文化の世界観光会議」を契機に冬の東北6県に共通する「雪」や「冬まつり」などを生かしたスノーツーリズムの推進により、東北全体の観光ブランド化を図る「雪と文化をテーマとした東北観光プロモーション会議」が2019年2月に山形県天童市で開催された。冬の絶景や雪体験、温泉、冬の食などを活用し、東北一体でインバウンド拡大を目指す「冬の東北観光宣言」を行った。

・JR東日本とANAの連携による東北観光復興の推進

JR東日本とANAは東北の観光復興実現に向け、両社が持つネットワークやサービスの連携により、陸路と空路のシームレス化を図る取り組みを実施した。

国内向け「ANA SUPER VALUE 75 & JRきっぷ AKITA」の発売、訪日旅行専用ダイナミックパッケージ「ANA Discover Japan Free & Easy」とJR東日本のフリーきっぷのセット発売はじめ、両社のWebサイトの連携、二次交通の強化、ANA訪日外国人向け多言語情報サイト「Japan Travel Planner」での東北地方の観光情報発信、海外の旅行博での共同ブースの出展、JR東日本海外発信拠点「JAPAN RAIL CAFE」での

共同告知展開などをおこなった。

・ナイトタイム・モーニングエコノミーサイト

「TOHOKU DISH.COM」を公開

東北観光推進機構はインバウンドの観光消費拡大をねらいとしてナイトタイム、モーニングタイムにおける商品を造成し、ガイド付きの居酒屋めぐりや朝市ツアーなどを掲載したパンフレットを作成。さらに4カ国語のWebページ「TOHOKU DISH.COM」を2019年1月に公開した。

・JAPAN ブランド「東北“郷土の膳”」プロモーション事業

東北経済産業局は2004年から「JAPAN ブランド育成支援事業」において個別企業の海外展開を支援。2018年度はJR東日本企画と連携し、同事業において海外販路を拡大してきた食材や器、日本酒などを組み合わせ、一体的にプロモーションする「東北“郷土の膳(KYODO ZEN)”」事業を実施し、東京、台湾、シンガポールでプロモーションをおこなった。

・東北デスティネーションキャンペーン実施決定

東日本大震災発生から10年の節目に当たる2021年に、半年間（4～9月）にわたって東北デスティネーションキャンペーンが実施されることが決定した。東北6県でのデスティネーションキャンペーンは36年ぶり2度目となり、震災からの復興をアピールするとともに、広域での観光基盤整備やインバウンドを含めた交流人口の拡大を図る。2019年7月には東北各県やJR東日本で構成される「東北デスティネーションキャンペーン推進協議会」が発足した。

・三陸防災復興プロジェクト2019の開催

2019年6月1日から8月7日までの68日間にわたり、復興まちづくりに力強く取り組み、新しい三陸の創造に向けて歩みを進める地域の姿を発信することを目的に「三陸防災復興プロジェクト2019」が開催された。2018年8月には岩手県釜石市でイベントを実施し、9月にはツーリズムEXPOジャパンに展出した。

2019年の開催期間中は岩手県沿岸部の13市町村を会場に、NPO、企業、地域、学校等との連携を図りながら各催事を展開。オープニングセレモニーや「三陸防災復興シンポジウム2019」を皮切りに、「いわて絆まつりin宮古2019」（7月13～14日）や、「さんりく音楽祭2019」（6月22日～8月4日）が開催されたほか、「いわて HAMA-MESHIプロジェクト」「美味えがすと三陸-Gastoronomy SANRIKU-構想」や「三陸ジオパークフォトロゲイニングフェスティバル」「さんりく文化芸術祭2019」「三陸プレミアムランチ列車」「いわて三陸学びの旅」などが行なわれた。

・秋田港ターミナルオープン

秋田県は2019年4月、東北で初となるクルーズターミナルを秋田港中島埠頭に整備した。案内所、土産物販売、休憩スペースなどを兼ね備えるほか、ターミナル前にはクルーズ船客をもてなすためのイベントをおこなうフリースペースや、シャトル

バス、タクシー乗り場につながる屋根付き遊歩道も設けた。

②広域・市町村レベル

●無形文化遺産の登録、日本遺産の認定

・「来訪神：仮面・仮装の神々」ユネスコ無形文化遺産登録 第13回ユネスコ無形文化遺産保護条約政府間委員会で、男鹿のナマハゲ（秋田県男鹿市）、遊佐の小正月行事アマハゲ（山形県遊佐町）、米川の水かぶり（宮城県登米市）、吉浜のスネカ（岩手県大船渡市）を含む全国の行事10件が「来訪神：仮面・仮装の神々」としてユネスコ無形文化遺産に登録された。当初、単独で「男鹿のナマハゲ」の登録を目指したが、2009年に登録された「甑島のトシドン」（鹿児島県薩摩川内市）との類似性を指摘されたことをふまえ、他の国指定重要無形民俗文化財を構成要素としてグループ化し拡張提案していた。

・日本遺産への認定

2018年4月に「サムライゆかりのシルク日本近代化の原風景に出会うまち鶴岡へ」（山形県鶴岡市）、5月には「山寺が支えた紅花文化」（山形県内4市3町）、2019年5月には「みちのくGOLD浪漫—黄金の国ジパング、産金はじまりの地をたどる—」（宮城県気仙沼市、南三陸町、涌谷町と岩手県平泉町、陸前高田市）が新たに日本遺産に認定された。また全国11市町で構成する「荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」（2017年4月認定）に新たに青森県野辺地町、秋田県にかほ市、男鹿市、能代市、由利本荘市が追加認定された。

●交通アクセス

・東北中央自動車道

2018年4月には大石田村山IC～尾花沢ICが開通し、2019年3月には東根IC～東根北ICが、さらに4月には南陽高畠ICから山形上山ICまでの24.4kmが開通。山形県、宮城県、福島県をつなぐ周遊ルートが完成した。4月には連続する2日間もしくは3日間、高速道路が定額で乗り放題になる東北観光フリーPASが発売された。

・三陸鉄道リアス線の開通

2019年3月、東日本大震災の影響で運休していたJR山田線（宮古～釜石間）が復旧。三陸鉄道に移管されたことにより、盛駅から久慈駅間163kmが三陸鉄道リアス線として開通し、国内の第三セクター鉄道として最長距離となった。また、新たに払川駅、八木沢・宮古短大駅が開業した。

・只見線の利用促進

2021年度の全線運行再開を目指す只見線は、利用者数の増加と只見線を活用した地域振興を図るため、只見線利活用計画を策定。アクションプログラムに基づき、2018年度から学習列車の運行やガイドブックの作成、只見線関連商品の開発、只見線沿線の景観整備、道の駅や観光周遊バスと連

携した二次交通の整備などに取り組んでいる。2019年5月には福島県、会津若松市、魚沼市、只見町、会津坂下町、柳津町、会津美里町、三島町、金山町と観光、商工団体など計28団体で構成される只見線利活用推進協議会を設立。情報発信や誘客策を強化する。

●観光客の受入環境整備

・三内丸山遺跡センターの開館

国の特別史跡である三内丸山遺跡は、展示施設である「縄文時遊館」とともに三内丸山遺跡センターとして2019年4月にオープンした。世界文化遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」の中核として位置づけられており、空調が整備された企画展示室では国宝級の資料展示が可能となった。従来は無料で開放されていたが、施設の増設や遺跡管理などのために有料化（一般410円）された。

・キャッシュレス決済の導入支援

2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合は、ワンテーブルとラカラジャパンの協力の元、2019年1月に「インバウンド×キャッシュレス地域経済活性化最先端モデル事業」を実施し、10市町村を選定。東北では山形県山形市、福島県郡山市が選定され、キャッシュレス決済に必要な端末機やQRコードなどをはじめとする、決済ツールが無償提供された。

また、2019年2月、岩手銀行は、凸版印刷と連携し、県内及び近隣地域の観光事業者に対し、Alipay、Wechat Payなどのキャッシュレス決済の導入を支援する取り組みを実施した。

・相次ぐ道の駅の新規整備

2018年度以降、新たに整備された東北の道の駅は表IV-2-3の通りである。地域防災拠点としての機能に加え、駅の近隣に設置するなど、自家用車以外でも来訪しやすいロケーションを意識したものや、スポーツ施設や複合観光施設、美術館などを併設したものもある。

道の駅おおゆ（秋田県鹿角市）は地域住民が一体となって策定した「(仮称)湯の駅おおゆ整備基本構想及び基本計画」をもとに整備。建物・空間が隈研吾建築都市設計事務所により設計され、「縁が輪になる、大湯のえんがわ」をコンセプトに、大湯えんがわカフェ、大湯えんがわショップ、観光案内所、研修室、大湯えんがわラボ、大湯えんがわ市スペース、ステージ、足湯、ビオトープなどから構成されている。

また、2019年3月には「道の駅しじのへ」（青森県七戸町）が地方創生の核となる特に優れた企画を国土交通省が選定・支援する「重点道の駅」に選定された。主な特徴として地域DMOと連携した滞在型インバウンド観光等の商品開発、農業体験や民泊ができる旅行商品の開発による「七戸ブランド」の販路拡大、子育て世代、若い世代の交流環境づくり、就業機会の創出などを掲げている。

道の駅や設置自治体が加盟する「東北道の駅連絡会」で

は、地域連携活動の事例発表会を実施。地域の特産品を生かした商品展開などに力を入れている「道の駅うご 端縫いの郷」（秋田県羽後町）が大賞に輝いた。

また、西会津・奥会津地域の道の駅6駅は2018年11月に未来と地域づくりを考える道の駅「西・奥会津ネットワーク」シンポジウムを開催し、観光振興や防災力向上に向けて連携強化を図る「西・奥会津ネットワーク宣言」を採択した。

表IV-2-3 東北における道の駅の整備状況 (2018.1～2019.7)

名称	所在地	開業年月	運営主体	主な施設
道の駅 しじのへ	青森県 七戸町	2018.1 ※リニューアル	(株) 七戸物 産協会	特産品コーナー、レスト ラン、多目的ホール、農 産物直売所、花卉展示館 など。鷹山宇一記念美術 館併設。JR七戸十和田駅 徒歩5分 ※道路・観光情報館の新 設、駐車場の拡張など
道の駅米沢	山形県 米沢市	2018.4	(株) アクセ スよねざわ	総合観光案内所、農産物 直売所、加工所、特産品 販売所など
道の駅 むろね	岩手県 一関市	2018.4	室根産地直 売協同組合	農産物直販所、海産物販 売所、食堂、軽食コーナー、 交流展示室、休憩所など
道の駅 おおゆ	秋田県 鹿角市	2018.4	ノリット・ ジャパン (株)	隈研吾氏による建築設計。 大湯えんがわショップ、 観光案内所、研修室、大 湯えんがわカフェ、大湯 えんがわラボ、足湯など
道の駅おが なまはげの 里 オガーレ	秋田県 男鹿市	2018.7	(株) おが	地域特産物販売、レスト ラン、軽食機能を備えた 複合観光施設「オガーレ」 併設
道の駅 ふたつい	秋田県 能代市	2018.7 ※移転リニュー アル	(株) 道の駅 ふたつい	産直・物販コーナー、歴史・ 民俗資料コーナー、キッズコーナー、レストラン など。河川防災ステーション併設。
道の駅 かくだ	宮城県 角田市	2019.4	(株) まちづ くり角田	直売所、農産物加工室、 フードコート、グリーン ツーリズム広報室など。 「かくだスポーツビルレッジ」隣接。
道の駅 おおさき	宮城県 大崎市	2019.7	(株) おでん とさん	総合案内所、産直市場、 コミュニティカフェ、休 憩コーナーなど

資料：農林水産省ホームページをもとに（公財）日本交通公社作成

・観光地域づくり法人（DMO）の登録

2018年度から2019年8月にかけては（公社）青森県観光連盟、（一社）世界遺産平泉・一関DMO、おもてなし山形（株）、（一財）VISITはちのへ、（株）インアウトバウンド仙台・松島の5件が地域連携DMOとして、（一社）気仙沼地域戦略、（株）八幡平DMO、（株）かづの観光物産公社、（一社）宮古観光文化交流協会、（株）かまいしDMCの5件が地域DMOとして登録された。

また、秋田犬ツーリズム（秋田県大館市）、八幡平DMO（岩手県八幡平市）、十和田奥入瀬観光機構（青森県十和田市）は、国内外からの誘客のための「北東北DMO連携会議」を2019年5月に立ち上げた。同会議により共通課題の洗い出しや課題解決に向けた情報交換を行うほか、重点項目として、DMO間の緩やかな連携、周遊ルート構築に向けたリアル（現実）とバーチャル（仮想）での連携、地域資源の共有化・情報ネットワーク化、マーケティング対象の絞り込みと共有化、シンポジウム開催などを挙げている。

（福永香織）